

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 01 北海道	(2)市町村区分 101 札幌市中央区	(3)所轄庁区分 01100	(4)法人番号 3430005000635	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人札幌慈啓会					
(8)主たる事務所の住所 北海道 札幌市中央区 中央区旭ヶ丘5丁目6番51号					
(9)主たる事務所の電話番号 011-561-8291	(10)主たる事務所のFAX番号 011-561-8298	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.sapporojikeikai.or.jp	(14)法人のメールアドレス info-jk@sapporojikeikai.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和27年5月17日	(16)法人の設立登記年月日 昭和27年6月25日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上10名以内	(2)評議員の現員 9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
片山淨教 宗教法人 住職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
植田英隆 会社役員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
熊谷明也 自営業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
佃公子 無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
藤岡弘昌 会社役員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
谷本由紀子 無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
寺井孝典 社会福祉法人 施設長	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	2
佐々木琢至 司法書士・土地家屋調査士	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
小村知江子 無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 9,750,000	1 特例有			
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
太田眞琴	1 理事長 R1.6.19 ~ R3.6	平成3年6月2日	2 非常勤	令和1年6月19日 宗教法人 代表役員	1 有	4 いずれも支給なし
加藤敏彦	2 業務執行理事 R1.6.19 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月19日 法人職員	2 無	2 理事報酬のみ支給
東出俊之	2 業務執行理事 R1.6.19 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月19日 法人職員	2 無	3 職員給与のみ支給
佐藤源五郎	3 その他理事 R1.6.19 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月19日 会社役員	2 無	2 無
太田真海	3 その他理事 R1.6.19 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月19日 会社役員	2 無	4 いずれも支給なし
樋川昌之	3 その他理事 R1.6.19 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月19日 会社経営	2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
堀内和紀	宗教法人 代表役員 R1.6.19 ~ R3.6	2 無	令和1年6月19日
山田 肇	無職 R1.6.19 ~ R3.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	5
		2 無	令和1年6月19日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名) 公認会計士水野克也	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円) 5,000,000	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無 2 無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名) 公認会計士水野克也	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円) 5,000,000
---	--	------------------------------------	---	--

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数 11	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0	③非常勤者の実数 常勤換算数 0.1
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数 513	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0	③非常勤者の実数 常勤換算数 52.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数 評議員 理事 監事 会計監査人	(3)評議員会ごとの決議事項 1/5
---------------------	--	-----------------------

令和2年6月22日	9	0	0	0	議案第1号 令和元年度事業報告の件 / 議案第2号 令和元年度決算承認の件 / 議案第3号 役員等報酬規程改定の件 / 報告第1号 令和元年度決算監査報告の件 / 報告第2号 社会福祉充実計画の件
令和3年3月30日	9	0	0	0	報告第1号 令和3年度事業計画 / 報告第2号 令和3年度予算

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月3日	6	2	議案第1号 専決処分事項承認の件 / 議案第2号 就業規則等一部改正の件 / 議案第3号 令和元年度事業報告の件 / 議案第4号 令和元年度決算承認の件 / 議案第5号 夏季手当支給割合の件 / 議案第6号 定時評議員会開催の件 / 報告第1号 令和元年度決算監査報告の件 / 報告第2号 令和元年度第4四半期職務執行状況報告 / 報告第3号 令和2年度補正予算（第1回）の件 / 報告第4号 社会福祉充実計画の件
令和2年8月28日	6	2	議案第1号 専決処分事項承認の件 / 議案第2号 専決処分事項指定の件 / 報告第1号 令和2年度第1四半期職務執行状況報告
令和2年12月1日	5	2	議案第1号 専決処分事項承認の件 / 議案第2号 専決処分事項指定の件 / 議案第3号 冬季手当支給割合の件 / 報告第1号 令和2年度第2四半期職務執行状況報告 / 報告第2号 令和2年度決算見込（第1回）
令和3年2月22日	6	2	議案第1号 専決処分事項承認の件 / 議案第2号 専決処分事項指定の件 / 議案第3号 就業規則等改正の件 / 議案第4号 令和2年度補正予算案（第2回）の件 / 議案第5号 人事案件 / 議案第6号 評議員選任・解任委員会の委員委嘱の件 / 議案第7号 臨時評議員会の開催の件 / 報告第1号 令和2年度第3四半期職務執行状況報告 / 報告第2号 令和2年度決算見込（第2回）の件
令和3年3月26日	5	2	議案第1号 専決処分事項承認の件 / 議案第2号 専決処分事項指定の件 / 議案第3号 役員賠償責任保険加入の件 / 議案第4号 ふれあいの郷大規模修繕工事に係る事業計画および予算案の件 / 議案第5号 令和3年度事業計画案 / 議案第6号 令和3年度予算案

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	堀内和紀 山田 肇
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
001	法人本部拠点	00000001	本部経理区分				法人本部						
		北海道	札幌市中央区	旭ヶ丘5丁目6-51		3 自己所有	3 自己所有	大正14年10月5日	0	0			
		ア建設費							0				
002	養護拠点	01030101	養護老人ホーム				慈啓会養護老人ホーム						
		北海道	札幌市中央区	旭ヶ丘5丁目6-52		3 自己所有	3 自己所有	大正14年10月5日	80	960			
		ア建設費	昭和60年2月28日	344,822,375	240,162,150	50,000,000	634,984,525	2,866,540					
003	ふれあいの郷拠点	01030101	養護老人ホーム				慈啓会ふれあいの郷養護老人ホーム						
		北海道	札幌市手稲区	曙5条2丁目2-17		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年11月1日	100	1,200			
		ア建設費	平成12年11月30日	562,108	787,219,000	277,000,000	1,064,781,108	4,740,400					
003	ふれあいの郷拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				慈啓会ふれあいの郷高齢者生活福祉センター						
		北海道	札幌市手稲区	曙5条2丁目2-17		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年11月1日	20	240			
		ア建設費						0					
004	特養拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				慈啓会特別養護老人ホーム(従来型)						
		北海道	札幌市中央区	旭ヶ丘5丁目6-51		3 自己所有	3 自己所有	昭和41年4月1日	70	840			
		ア建設費	平成10年9月30日	41,669,766	739,326,000	221,000,000	1,001,995,766	3,540,230					
004	特養拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				慈啓会特別養護老人ホーム(ユニット型)						
		北海道	札幌市中央区	旭ヶ丘5丁目6-51		3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	80	960			
		ア建設費	平成16年3月31日	35,794,427	542,935,000	640,000,000	1,218,729,427	5,984,040					
004	特養拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				慈啓会デイサービスセンター(従来型)						
		北海道	札幌市中央区	旭ヶ丘5丁目6-51		3 自己所有	3 自己所有	平成9年10月1日	35	420			



014	第3包括拠点	イ大規模修繕								
		03321401	他所轄庁が認めた事業		札幌市中央区第3地域包括支援センター					
		北海道	札幌市中央区	南19条西8丁目1-14		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年4月1日	0	0
		ア建設費						0		
014	第3包括拠点	イ大規模修繕								
		03260401	介護予防支援事業		札幌市中央区第3介護予防支援事業所					
		北海道	札幌市中央区	南19条西8丁目1-14		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年4月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	専門スタッフが相談受付 ①フリーダイヤルにて相談専門窓口を設置。②幌西地区健康講話会を実施。	札幌市中央区
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	オープンカフェを開催 (コロナで休止)コーヒー等をお楽しみ頂きつつ高齢者の在宅生活や介護保険に関する情報等を提供。月1回	札幌市手稲区
地域における公益的な取組③(地域の要支援者に対する権利擁護支援)	生活困窮者への支援 認定就業訓練事業所として、生活困窮者就労訓練事業を実施し、そのうち1名は直接雇用につなげた。	札幌市手稲区
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減・無料低額診療 低所得の利用者に対して、無料又は低額にて、診療や福祉サービスの提供や健康相談を実施。	札幌市中央区・手稲区
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	認知症カフェ(ともいきカフェ)の開催 (コロナで休止)認知症の方やその家族、地域住民、専門職等が集い、相談や情報交換等の場を提供。年4回。	札幌市中央区
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	コミュニティカフェの開催 (コロナで休止)子どもから高齢者、身体の不自由な方など地域住民が気軽に立ち寄れる場所を提供。月1回。	札幌市中央区
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	自主グループ活動の支援 (コロナで休止)地域住民の交流を目的とした自主グループの立ち上げや周知・運営などを支援。不定期実施。	札幌市中央区
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	ボランティアの受け入れ (コロナで休止)地域のボランティアを受け入れ、ご利用者の生活を支援する場の提供。	札幌市中央区・手稲区
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	体験学習の受け入れ (コロナで休止)地域の中学生の職場体験学習の受け入れ。	札幌市中央区
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	学生の実習先としての受け入れ 保育士や介護職を目指す学生の実習先として学生の受け入れしたが、コロナのため少数に留まった。	札幌市中央区・手稲区

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし

㊦苦情処理結果	3 該当なし
㊧監事監査結果	1 有
㊨附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	3,592,833,600
②施設・設備に係る公費（円）	62,608,173
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

**1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

**1 5 . その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無